

こんな政治でいいのか

菅首相が学術会議に

違法な介入

批判する者を徹底排除

日本学術会議から推薦された新会員6名を菅首相が前代未聞の任命拒否。「学問の自由」をおびやかす重大問題に、学術会議は「政府から独立して学問をベースに発信していく組織であることを譲るべきではない」と全員の任命を強く求めています。

「学会が推薦した者は拒否しない」

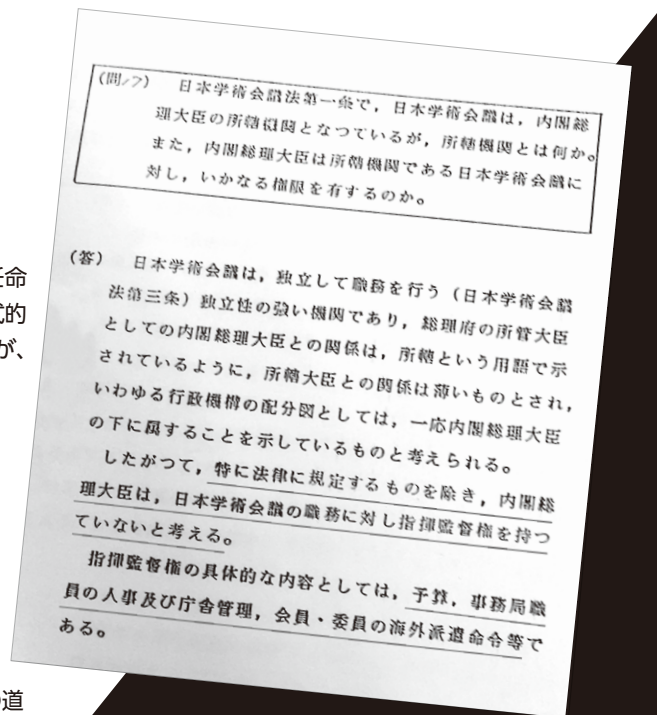
国会で政府がハッキリ答弁

そもそも政府は学術会議の人事には介入できません。会員を政府の任命制にした1983年の法改正時に、中曽根元首相は「政府が行なうのは形式的任命にすぎない」と答弁しています。加藤官房長官は「監督権」といいますが、そんな権限がないことは政府文書に明記されています。

官僚のみならず 科学者まで恐怖支配

官邸強権政治は国をほろぼす

学術会議に政府が干渉できないようになっているのは、科学が戦争の道具とされた痛苦の歴史があるからです。異論を唱える官僚を左遷するだけでなく、科学者まで「人事、で脅して支配しようとする菅政権。社会全体を、政権に「右へならえ、させようとする暴挙を許してはなりません。



会員人事に対する首相の監督権限はないとする政府文書 (想定問答)

市民と野党の共闘で 科学を尊重する政治に

日本共産党



2020年10月号外
発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

日刊●月3,497円 日曜版●月930円